

今週の株式見通し

先週の日経平均は、週初こそ348.55円高となったものの、その後は2けた台の高安を繰り返して、膠着状態となった。米国では、20日連邦法人税率の大型減税案が成立したことから、週初112円台半ばだった為替は21日には一時113円台後半まで円安に進んだがNYダウ平均株価はこの減税案成立を「材料出尽くし」と判断し、小幅ながら売り優勢の動きとなった。

安倍政権下で「働き方改革」が唱えられているなか、高度経済成長をきっかけに長らく続いてきた「年中無休」や「24時間営業」などの日本の外食やサービスの成長を支えてきたビジネスモデルが転換期を迎えようとしている。

先週18日には、定食チェーン店大戸屋ホールディングスは「大みそかと元旦に休む店舗を2倍に増やす」と発表。窪田健一社長は「無理して営業しても採算が悪い。休んで働き方の改善を優遇させる」と強調したという。同業のロイヤルホストを展開するロイヤルホールディングスはすでに13年に21店舗あった24時間営業の店舗を現在は廃止しており、今回追加で2018年より元旦を含む計3日間、全店の9割以上を休業させるとしている。また、新人の離職率が4割に達するという携帯ショップ。こちらも全国携帯電話販売代理店協会が人手不足、離職率の高さを改善するために協議が進められた模様。ソフトバンクは18年元旦に携帯ショップ全店の8割にあたる約2,600店舗を休業。NTTドコモは12月31日から18年1月3日に各店舗で1日以上以上の休業を設けるよう動く。このように、人手不足が深刻さを増すなかで、人材確保のために働きやすい環境づくりに動く企業が増えている。

また、企業の「リスク」に対する認識にも変化が出てきているようだ。企業の危機管理に詳しい有識者によると「企業にとっては、事故や災害など目に見える損失より、ブランド価値の毀損という目に見えない損失のほうが大きい。目先の利益のために、ブラックな雇用形態を続ける企業は将来的にリスクを負っている」という。2014年には某飲食チェーン店が人手不足を主な理由に全国に約2,000店舗のうち約1割を一時休業させる事態に陥った。年中無休や深夜営業など過重労働をもたらす雇用形態を強いている企業には人材も集まりにくくなる可能性がある。それこそ企業にとっての「リスク」という認識が高まっている。企業にとって目先の利益は非常に重要だが「急がば回れ」で着実に利益を伸ばしていく道の模索が始まっている。「長時間労働の解消」は働き方改革においては「高齢者の就労促進」「非正規と正社員の格差是正」などと合わせて3つの中心的課題の一つとして取り上げられており、長時間労働を改善することで労働者の「健康の確保」はもちろん。少子化対策や女性のキャリア形成、男性の家庭参加を進めたい考えだ。

イザナギ景気超えを実現した長期の景気拡大期だからこそ可能な、こうした「政府の取り組み」と「人手不足」という現状から、生活者の働き方は大きく急速に変化するだろう。そして、同時進行するAIの普及と併せて日本人の生活態様もまた様変わりし、新たな産業と雇用が生まれることだろう。

今週は既に先週の一大イベント(米国において税制改革案が採決されたこと)が通過したこともあり、本格的に年末ムードに突入しそうだ。資金流入期待などは年明けに持ち越しになる可能性も高い。ここからは来年の商いに向けての下準備期間となろう。日経新聞の「社長100人アンケート」によれば、半年後(2018年6月頃)の国内景気が「拡大している」とみる経営者は約8割に達したとのこと。来年も引き続き景気拡大は継続されそうだ。

参考銘柄

- 3092 スタートゥデイ 【特色】衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営。出店ブランドからの受託販売手数料が主な収益源
- 3132 マクニカ・富士エレ HD【特色】独立系の半導体商社としては国内トップ級。技術発掘力に強み。セキュリティ製品も展開
- 6981 村田製作所 【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
- 7203 トヨタ自動車 【特色】4輪世界首位級、国内シェア4割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携
- 7751 キヤノン【特色】カメラ、事務機器の最大手。一眼レフはシェア5割超。半導体・液晶露光装置、監視カメラも展開

出所：東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。